

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

12/3 法人企業統計(7～9月) 減収減益

財務省は2日、2011年7～9月期の法人企業統計を発表した。金融・保険業を除く全産業の売上高は、前年同期比1.9%減の330兆7420億円、経常利益は8.5%減の9兆8362億円で、2四半期連続で減収減益だった。4～6月期の売上高(11.6%減)、経常利益(14.6%減)に比べて減少幅は縮小した。東日本大震災による落ち込みから持ち直しの傾向も見られるが、円高の影響で企業実績は本格回復には至っていない。

12/3 年金運用 3.7兆円 赤字

厚生年金と国民年金を運用している「年金積立金管理運用独立法人」は2日、2011年7～9月の運用実績が3兆7326億円の赤字だったと発表した。赤字は2010年4～6月期(3兆5898億円の赤字)以来、5四半期ぶり。ギリシャに始まった欧州の財政・金融危機がイタリアやスペインの信用不安に飛び火したことに加え、世界的な景気の先行き不安や戦後最高値を更新して一時1ドル＝75円台をつけた「超円高」などが重なり、運用環境が悪化した。

12/7 高齢者虐待 最多に

厚生労働省は6日、2010年度に高齢者が家族や介護職員から虐待された件数は1万6764件に上り、調査を始めた2006年度以降で最多だったと発表した。家族・親族による虐待が前年度比6.7%増の1万6668件でほとんどを占めたが、介護職員による虐待も急増し、同26.3%増の96件だった。家族や親族の虐待による死者は前年度比11人減の21人。内訳は殺人が10人、介護放棄による死亡が6人、心中が4人などだった。調査は虐待の通報を義務づけた2006年施行の「高齢者虐待防止法」に基づき実施。震災のため宮城、岩手の計5市町を除く全都道府県、市区町村からの報告をまとめた。

12/29 求人倍率改善 0.69倍に

厚生労働省が28日発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.02ポイント上昇の0.69倍で、2ヶ月ぶりに改善した。同日、総務省が発表した11月の完全失業率は前月と同じ4.5%だった。男女別の失業率は、男性が前月と同じ4.8%で、女性が0.1ポイント悪化の4.1%。完全失業者数は前年同月比38万人減の280万人で、就業者数は8万人増の6260万人だった。

《県内》

12/1 民間企業の障害者雇用率 2年連続 全国一

山口労働局は今年の障害者雇用率(6月1日現在)を発表した。民間企業の雇用率は2.24%で、山口県が2年連続で全国トップとなった。同労働局によると今年の県内民間企業の雇用率は全国の雇用率(1.65%)を大きく上回り、2位の福井県に0.05%の差をつけた。障害者雇用促進法では、民間で障害者雇用の義務があるのは、従業員56人以上の一般企業で、従業員に占める障害者数(法定雇用率)を1.8%としている。国や地方自治体の法定雇用率は2.1%、都道府県などの教育委員会は2%で、県と県警はそれぞれ法定雇用率を達成。一方、県教委は1.85%で昨年の1.54%より改善したものの、今年も達成できなかった。

12/1 山口国体・大会の参加総数

山口県は30日、山口国体の参加者数(確定値)を発表した。総合開・閉会式、競技会に選手・監督、大会関係者、観覧者合わせて67万6689人の参加があった。内訳は、選手・監督3万4201人、競技会の役員や係員、ボランティアなどの大会関係者延べ10万5262人、報道員や視察員を含む観覧者延べ53万7226人だった。山口国体後に開催された全国障害者スポーツ大会山口大会の参加者数は8万2696人で内訳は、選手団1万6512人、大会関係者3万5737人、観覧者3万447人だった。

12/8 高齢者虐待 最多の168件

県は6日、県内の65歳以上の高齢者に対する2010年度の虐待件数が168件(前年度比12件増)に上り、調査を開始した2006年度以来、最多だったと発表した。虐待された高齢者のうち女性が140人で8割以上を占めた。虐待の種類別では、暴力をふるわれる身体的虐待が109件で最多だった。そのほか、暴言や無視による心理的虐待が72件、介護や世話の放棄が53件、年金を取り上げるなどの経済的虐待が36件だった。

